

# ふじおか義英県議会だより

—— 令和6年度一般会計決算に不認定の討論をおこないました ——



本会議で討論（12月12日）

日本共産党県議団を代表して、長野県令和6年度一般会計決算について不認定の討論を行いました。

相次ぐ病院や介護施設などの経営難、バス路線などの減便・縮小、生活困窮者の増加など地域サービス崩壊が顕著になった令和6年度。しかしその決算内容は県民の切実な要望に応えるには不十分であることを指摘しました。

来年度予算では県独自の役割を發揮し、県民生活向上へつながる編成を求め、一般会計決算の不認定としました。

（討論の詳細は裏面に掲載）

## 産業観光企業委員会での質疑

### 産業労働部

#### 【ガソリン価格カルテル問題】

県石油商業組合（石商）がガソリン価格カルテル問題で公正取引委員会から排除措置命令を受けたことに関して質問。県は石商に対して「設立許可権限を有する立場」との表明がされたことを受け今後、許可取り消しも含めた対応も検討しているのか質問。部長は、石商の組織運営が適正に行われ、徹底されるように厳正に対処していく旨と答弁されました。

#### 【ITバレー構想2030・AI利用について】

AIについて、情報漏洩、虚偽情報の拡散、著作権侵害のリスク、差別や不公正の助長など懸念される中、罰則を含めた条例またはルールづくりが必要ではないかと質問。さらに、データセンターを誘致する方針について、AIに対応するデータセンターは膨大な電力を必要とし、さらにCO<sub>2</sub>排出や廃熱でも大きな課題があるため、再エネ

100%・カーボンニュートラルを前提として進めるべきではないかと質問しました。

また、防衛的賃上げを通り越し、人手不足倒産が中小企業で増加する中、あらためて賃上げに対する直接支援を求めました。

### 企業局

次期経営戦略について、蓄電技術の研究も取り組みに盛り込むことを求めました。

上田長野地域水道事業広域化は今後、事業計画や重要協議事項について議論されますが、県も積極的にその内容の発信と、住民への説明を丁寧に行い、理解が得られるよう慎重な対応を求めました。



が、特に旅館業施設への営業従業者が駐在を義務付ける条例の改正を求めてることについて見解を質問しました。他の自治体でも民泊を規制するために条例改正に動いていることも紹介しました。

### 観光スポーツ部

#### 【民泊の問題】

民泊事業について、軽井沢町が県に対し要望書を提出した件について質問。要望には条例によるゼロ日規制を認めることなど民泊への規制を求める内容になっています

### 【宿泊税】

京都では、オーバーツーリズムが深刻な地域では、住民への還元を求める世論が高まり、「もっと自由につかえるようにすべき」といった議論がなされ、究極的に普通税化していることを紹介しながら、観光振興財源の目的税として適正に運用されるのか質問しました。



産業観光企業委員として銀座NAGANOで県外視察を行いました（11月5日）



「こんにちは県議会です」高校生と意見交換会（12月15日）

## 日本共産党県議会報告

No11 2026年1月 [2025年11月定例議会報告]

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
E-mail jcpnagnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

